

12 公安委員会

目 次

(1) 安全なまちづくりの推進（継続）	451
(2) 非行少年を生まない社会づくり（継続）	452
(3) 水難事故防止対策の強化（継続）	454
(4) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）	455
(5) 交通環境の整備（継続）	456
(6) サイバーセキュリティ対策（継続）	458
(7) 暴力団総合対策（継続）	460
(8) 犯罪被害者等の支援（継続）	462
(9) 警察基盤の整備（継続）	464
(10) 子供・女性安全対策（継続）	466
(11) 警察安全相談体制の整備（継続）	467

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：警察本部生活安全部 生活安全企画課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちな—安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくりの推進	2,678	1 犯罪抑止対策強化事業 ・ 広報啓発活動 ・ 防犯活動支援	2,638	1 犯罪抑止対策強化事業 ・ 安心ゆいメールによる防犯情報の配信、ポスターの掲示及び各種広報啓発活動 ・ 防犯ベスト等の防犯ボランティア活動用装備品の貸与等	最終予算額 2,714 執行率 97.2% 不用額 76

3 事業の効果/課題

(1) 犯罪抑止対策強化事業

ア 広報啓発活動

効果： 安心ゆいメールによる防犯情報の配信、ポスターの掲示及び各種広報啓発活動によって、広く県民に対する防犯意識の高揚が図られた。

課題： より多くの県民にタイムリーな防犯情報を配信し、その対応を講じてもらえるよう、安心ゆいメールの登録者数を増加させる必要がある。

イ 防犯活動支援

効果： 防犯ベスト等のボランティア活動用装備品を貸与するとともに、研修会等を通じ、防犯ボランティア団体の活動を側面から支援し、活動の活性化が図られた。

課題： 防犯ボランティア団体の中には、高齢化等の理由で活動が低調となっている団体も見受けられることから、活性化と活動継続のために現役世代をはじめとする人材確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：非行少年を生まない社会づくり（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：警察本部生活安全部 少年課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

非行少年を生まない社会づくりのため、非行少年の検挙・補導活動、関係機関と連携した健全育成活動等を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非行少年を生まない社会づくり	150,747		131,803		最終予算額 150,497 執行率 87.6% 不用額 18,694
	6,018	1 少年対策費 ・健全育成活動の推進 ・非行防止教室や居場所づくりの実施	5,567	1 少年対策費 ・少年補導職員用携帯電話通話料、ヤングテレホンフリーダイヤル料 ・少年警察ボランティア援助費用	最終予算額 6,018 不用額 451
	10,406	2 刑事警察活動費 ・非行少年等の検挙活動の実施 ・大学生少年サポーター、少年補導員等の活用 ・保護者カウンセリングの実施 ・安全学習支援授業や薬物乱用防止教室等の開催 ・研修会、会議等の開催	8,683	2 刑事警察活動費 ・非行少年等の検挙活動の実施 ・大学生少年サポーター、少年補導員等の活用 ・保護者カウンセリングの実施 ・安全学習支援授業や薬物乱用防止教室等の開催 ・研修会、会議等の開催	最終予算額 10,156 不用額 1,473
134,323	3 職員費 ・スクールサポーターの任命及び配置 ・少年補導職員の任命及び配置	117,553	3 職員費 ・スクールサポーターによる少年の健全育成、非行防止対策等の実施 ・少年補導職員による街頭補導、保	最終予算額 134,323 不用額 16,770	

				護活動、支援活動等の実施	
--	--	--	--	--------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 少年対策費

効果： ヤングテレホンが活用され、非行問題、家庭問題等の解決を図った。農業体験や三線教室等少年の居場所づくりを実施し、少年の健全育成を図った。

課題： ヤングテレホンを広く周知させるための広報啓発活動を継続する必要がある。

少年の立ち直りは時間を要することから、居場所づくり等の支援活動（農業体験、職場体験、三線教室等）を継続する必要がある。

(2) 刑事警察活動費

効果： 大学生少年サポーターによる学習支援活動等を通じ、29人の少年が高校に合格した。

少年補導員を委嘱し、少年の街頭補導活動や大学生少年サポーター等と連携した「あいさつ運動」、「三線教室」、「学習支援」、「就労支援」等の立ち直り支援活動を推進した。

警察職員による非行防止教室等学習支援授業を開催し、少年の規範意識の醸成及び非行・被害防止対策を図った。

課題： 非行少年を生まない社会をつくるためには、地域全体で取り組む必要があることから、大学生少年サポーター等の少年警察ボランティアと連携した活動を継続する必要がある。

(3) 職員費

効果： 少年補導職員を採用し、少年警察活動に特化した業務に従事させ、経験により培った専門性を生かして、街頭補導活動、少年相談、非行防止教室や不良・非行少年、被害少年の立ち直り支援活動等、少年の健全育成及び非行・被害防止対策を実施した。

令和4年中、スクールサポーターを中学校24校に派遣して支援を実施するとともに、各警察署と連携した健全育成活動を実施した結果、不良行為・補導人員が1,018人と前年比57人（5.3%）減少した。

課題： 当県の少年非行の特徴として、全刑法犯に占める少年の割合が令和4年は、17.3%（全国平均11.9%）と高く、全国ワースト1位である。

少年に対する支援や専門性を活かした少年相談や立ち直り支援活動等を継続する必要がある。

また、スクールサポーターの活動について、派遣された学校での非行少年等への指導、その保護者や担任等に対する助言など学校と警察との緊密な連携を引き続き継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：水難事故防止対策の強化（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：警察本部地域部 地域課

1 事業の目的・内容

「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づき、水難事故防止対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水難事故 防止対策 の強化	4,747	1 地域警察活動 事業費 ・ 広報啓発活動 ・ 講習等委託	4,143	1 地域警察活動 事業費 ・ 広報啓発活動 水難事故防止活動 ポスターの作成、 水難事故防止ステ ッカーの購入 ・ 講習等委託 水難救助・ガイド ダイバー等に対す る講習委託	最終予算額 4,747 執行率 87.3% 不用額 604

3 事業の効果/課題

(1) 地域警察活動事業費

効果： 沖縄マリジャーセイフティービューロー（OMSB）へ講習を委託し、水難救助員及びガイドダイバー等へ、オンラインによる座学講習及び海浜における実地講習を実施した。オンライン講習は548人、実地講習は65人が受講し、水難事故防止に向けた安全対策の徹底や心肺蘇生法等の水難救助に関する技能の向上が図られた。

また、ライフジャケットの着用を促すステッカーを作成し、観光客が多く利用するレンタカー車内に掲示したほか、那覇空港を利用する県民や観光客に対して、水難事故を防止するための各種対策が記載されたチラシ等を配布するなど広報啓発を行った。

課題： 令和4年中の水難統計値は、発生件数106件、罹災者数143人、死者・行方不明者42人となり、過去10年と比較して、発生・罹災者数では過去最多、死者・行方不明者は4番目に多い数値となった。

特に、観光客については、令和3年の発生件数26件、死者11人に対し、令和4年は発生件数44件、死者20人と急増した。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、今後、観光客の増加が予想されることから、水難事故防止に向け積極的な広報啓発を推進する必要がある。

また、県民に対しても、海や川などでのレジャーの際は水難事故に遭わないよう、ライフジャケット等の浮き具の着用や、飲酒後や体調不良時には海や川には入らない、子供が遊泳中は絶対に目を離さないなど、万全な対策を取るよう幅広く注意喚起を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部 課 等 名：警察本部交通部 交通企画課、交通指導課、交通機動隊

1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向 けた社会 づくり	5,051		4,830		最終予算額 5,051 執行率 95.6% 不用額 221
	701	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・飲酒運転根絶に 関する広報啓発の 実施	541	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・広報啓発に必要な パンフレットの 制作・配布及び広 報啓発イベントの 実施	最終予算額 701 不用額 160
	4,350	2 交通指導取締 事業費 ・飲酒運転取締用 機器等の調達等	4,289	2 交通指導取締 事業費 ・飲酒運転取締用 機器等の購入や機 器の点検修繕等の 計画的な実施	最終予算額 4,350 不用額 61

3 事業の効果/課題

(1) 飲酒運転根絶対策事業

効果： 飲酒運転取締りを推進し、1,025件を検挙した。

課題： 令和4年中の飲酒運転の検挙件数は、1,025件で対前年比-164件と減少しているが、全人身事故に占める飲酒絡み事故の構成率は2.05%と全国平均の約2.5倍で、令和3年に続き2年連続の全国ワーストとなっている状況にあり、引き続き飲酒運転の取締りを強化するとともに、広報啓発活動を推進し、県民の飲酒運転根絶意識の高揚を図る必要がある。

(2) 交通指導取締事業費

効果： 飲酒運転取締用機器の購入や機器の修繕、定期検査を行うことにより適正な飲酒運転取締りが行われた。

課題： 飲酒運転は、重大事故に直結する悪質危険な違反行為であるが、いまだ飲酒運転で検挙される者が後を絶たないことから、引き続き、飲酒運転取締りを強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：交通環境の整備（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部交通部 交通規制課

1 事業の目的・内容

交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の整備を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
交通環境 の整備	1,392,357 (61,607)		1,390,167 (57,290)		最終予算額 1,420,178 執行率 97.9% 翌年度繰越額 10,754 不用額 19,257
	289,389	1 交通安全施設管理費 ・交通安全施設の適切な維持管理	271,178	1 交通安全施設管理費 ・交通安全施設の適切な維持管理	最終予算額 281,949 不用額 10,771
	838,814 (61,607)	2 交通安全施設整備事業費（補助事業） ・交通管制センターの高度化、交通信号機、道路標識及び道路標示の設置・更新・統廃合の実施	851,706 (57,290)	2 交通安全施設整備事業費（補助事業） ・交通管制センターの高度化、交通信号機、道路標識及び道路標示の設置・更新・統廃合の実施	最終予算額 868,590 翌年度繰越額 10,754 不用額 6,130
	168,221	3 交通安全施設整備事業費（単独事業） ・交通信号機、道路標識及び道路標示の設置・更新・統廃合の実施	160,305	3 交通安全施設整備事業費（単独事業） ・交通信号機、道路標識及び道路標示の設置・更新・統廃合の実施	最終予算額 162,661 不用額 2,356
	95,933	4 交通安全施設整備事業費（沖縄振興）	106,978	4 交通安全施設整備事業費（沖縄振興）	最終予算額 106,978

	・交通信号機、道路標識及び道路標示の設置・更新・統廃合の実施		・交通信号機、道路標識及び道路標示の設置・更新・統廃合の実施	
--	--------------------------------	--	--------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 交通安全施設管理費

効果：交通安全施設の適切な維持管理及び運用が行えた。

課題：県内道路延長箇所増加に伴う交通安全施設保有数増加及び経年劣化による維持管理費用の増大が懸念される。

(2) 交通安全施設整備事業費（補助事業）

効果：交通管制センター、交通信号機、道路標識標示等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題：交通量、交通事故の発生状況、周辺における道路環境や施設の設置計画状況のほか、他の安全対策による事故抑止の可否等を考慮したうえで整備に努める。

(3) 交通安全施設整備事業費（単独事業）

効果：交通信号機、道路標識標示等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題：交通量、交通事故の発生状況、周辺における道路環境や施設の設置計画状況のほか、他の安全対策による事故抑止の可否等を考慮したうえで整備に努める。

(4) 交通安全施設整備事業費（沖縄振興）

効果：交通信号機、道路標識標示等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題：交通量、交通事故の発生状況、周辺における道路環境や施設の設置計画状況のほか、他の安全対策による事故抑止の可否等を考慮したうえで整備に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：サイバーセキュリティ対策（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

サイバー空間における治安維持を図るため、専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動を強化する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サイバー セキュリティ対策	26,086		21,921		最終予算額 25,062 執行率 87.5% 不用額 3,141
	11,708	1 サイバー犯罪 対策事業 ・コンピュータ、 スマートフォン、 電磁的記録媒体等 の各種解析を行う 資機材の整備	11,429	1 サイバー犯罪 対策事業 ・携帯電話解析専 用機、証拠品解析 用パソコン等の整 備、各種捜査への 活用	最終予算額 11,505 不用額 76
	1,920	2 サイバー防犯 活動等支援事業 ・サイバー防犯ボ ランティアへの活 動支援 ・サイバー犯罪の 抑止に向けた広報 啓発活動の推進	1,912	2 サイバー防犯 活動等支援事業 ・サイバー防犯ボ ランティアによる サイバー防犯講習 の支援 ・対象に応じたサ イバー犯罪被害防 止に係る防犯講演 等の実施	最終予算額 1,920 不用額 8
	11,862	3 サイバーセキ ュリティ戦略事 業 ・サイバー犯罪捜 査に必要な専門的 知識・技術を有す る職員の育成	8,580	3 サイバーセキ ュリティ戦略事 業 ・情報通信技術や 解析技術等の知識 技能を習得させる ための研修による 職員の育成	最終予算額 11,041 不用額 2,461
	596	4 職員費 ・情報通信技術に	0	4 職員費 ・有識者1人をサ	最終予算額 596

	関する有識者を特別非常勤職員としての採用	イバー犯罪対策テクニカルアドバイザー（特別職非常勤職員）として採用	不用額 596
--	----------------------	-----------------------------------	------------

3 事業の効果/課題

(1) サイバー犯罪対策事業

効果： 犯罪に使用されたパソコンやスマートフォンの解析用資機材を整備し、サイバー犯罪の捜査及び情報技術解析の支援を行い、事件捜査に寄与した。

課題： 情報通信技術の向上に伴い、高度化・大容量化するパソコンやスマートフォンに対応した解析用資機材を早期に整備する必要がある。

(2) サイバー防犯活動等支援事業

効果： 講演用パソコン等を活用したサイバー犯罪被害防止に係る講演活動等を実施し、県民のサイバーセキュリティに係る意識向上及びサイバー犯罪被害防止に寄与した。

児童及び教職員に対するサイバー犯罪の防犯講話を行うサイバー防犯ボランティアへの支援を行い、児童のサイバー犯罪被害防止対策を推進した。

課題： サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生していることから、県民に対し継続的な広報啓発活動が必要となっている。

特に、企業に対するサイバー攻撃が全国的に発生しており、県内企業に対する防犯活動を強化する必要がある。

(3) サイバーセキュリティ戦略事業

効果： 高度な情報通信技術を有する大手民間企業へ捜査員を長期派遣して業務を通じた技能習得を図ったほか、捜査員個々の技術レベルに応じた研修を実施して警察職員のサイバー犯罪等への対処能力の向上を図った。

課題： 悪質化・巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、警察組織全体のサイバー犯罪の対処能力の向上を早期に図る必要があり、知識技能の段階に応じた教養を継続して実施する必要がある。

(4) 職員費

効果： 高度な情報通信技術や知見を有する有識者を県警察のサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーとして委嘱したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、最新のサイバーセキュリティに係る講演及び指導教養を実施することが出来なかった。

課題： サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生している状況にあることから、引き続き有識者からの助言・指導を受ける必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：暴力団総合対策（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：警察本部刑事部 組織犯罪対策課

1 事業の目的・内容

暴力団組織を壊滅に追い込むため、暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
暴力団総合対策	22,206		22,001		最終予算額 22,301 執行率 98.7% 不用額 300
	4,320	1 組織犯罪対策費 ・不当要求防止責任者講習(21回) ※(公財)暴力団追放沖縄県民会議に委託	4,115	1 組織犯罪対策費 ・不当要求防止責任者講習(21回) ※(公財)暴力団追放沖縄県民会議に委託	最終予算額 4,415 不用額 300
	16,059	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	16,059	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	最終予算額 16,059
	1,827	3 情報管理費 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用 (再リース)	1,827	3 情報管理費 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用 (再リース)	最終予算額 1,827

3 事業の効果/課題

(1) 組織犯罪対策費

効果：各地方公共団体、事業所等で選任し公安委員会へ届出がなされた不当要求防止責任者に対し、暴力団情勢、暴力団等の反社会的勢力による不当要求に対する必要な法令、知識、対応要領等を習得させた。

課題：同講習は県内各地から様々な事業所が受講していることから、年間開催数、開催場所、配付資料等の見直しを図りながら、講習内容の充実に努めていく必要がある。

(2) 暴力団情報ファイリングシステム整備事業

効果： 暴力団犯罪捜査及び暴力団組織の実態解明、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条に基づく指定暴力団の指定業務に大きな効果を発揮した。

課題： システムが運用できなければ、必要な情報の抽出、分析等に多大な労力と時間を費やし暴力団犯罪捜査や指定業務に重大な支障を来すことになるので、今後もシステム運用の継続に向けた予算の確保が必要である。

(3) 情報管理費

効果及び課題： 同上（上記システム経費を令和5年2月（再リース）から情報管理費に移行）

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：犯罪被害者等の支援（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：警察本部警務部 広報相談課

1 事業の目的・内容

犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復を図るため、民間の犯罪被害者支援団体と連携して取組等を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
犯罪被害者等の支援	12,321		11,992		最終予算額 12,396 執行率 96.7% 不用額 404
	11,381	1 総合的被害者支援推進事業 ・精神的負担の軽減 ・経済的負担の軽減 ・民間被害者支援団体への業務委託 ・被害者支援に当たる職員の教養、広報、装備品調達に伴う経費	11,299	1 総合的被害者支援推進事業 ・カウンセリングの実施（17事案88回） ・死体検案書料（1件） ・沖縄被害者支援ゆいセンターへの業務委託 ・リーフレット、被害者の手引き作成、性犯罪捜査証拠採取キットの購入	最終予算額 11,556 不用額 257
	940	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・経済的負担の軽減 ・司法解剖後の遺体搬送費等に対する措置 ・被害者等の一時避難場所の確保	693	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・医療費(21事案) ・遺体修復経費(シーツ代)の支出	最終予算額 840 不用額 147

3 事業の効果/課題

(1) 総合的被害者支援推進事業

効果： 被害者の手引きを作成・活用し、警察における各種支援制度や捜査手続等の概要等を説明して、対象となる被害者等へのカウンセリングによる「精神的負担の軽減」、殺人事件被害者等の遺体検案書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を行った。

また、民間被害者支援団体（沖縄被害者支援ゆいセンター）への情報提供を積極的に行い、同団体との連携と同団体に対する支援により犯罪被害者に対する早期段階からの「不安解消」を行うなど、犯罪被害者のニーズに沿った支援活動が推進された。

課題： 民間被害者支援団体と連携し、被害者の立場に寄り添ったきめ細やかな支援の推進が必要である。

(2) 犯罪被害者等基本法推進事業

効果： 性犯罪被害者の検査費用や殺人未遂事件、強盗致傷事件、傷害事件等（被害者が全治1か月以上の傷害を負った事案）の診断書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を行うなど、犯罪被害者に対する支援活動が推進された。

課題： 公費負担制度を活用し、被害者の立場に寄り添ったきめ細やかな支援の推進が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察基盤の整備（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警務部 警務課、会計課、教養課

1 事業の目的・内容

警察施設の計画的整備、交番機能の充実・強化、警察官の資質の向上を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察基盤 の整備	322,003		319,778		最終予算額 326,886 執行率 97.8% 不用額 7,108
	185,937	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・豊見城警察署豊崎交番の新設、老朽化した糸満警察署米須駐在所及び八重山警察署白保駐在所の建替整備等の実施	191,600	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・豊見城警察署豊崎交番の新設、老朽化した糸満警察署米須駐在所及び八重山警察署白保駐在所の建替整備等の実施	最終予算額 191,701 不用額 101
	105,348	2 職員費 ・交番相談員の配置による、交番機能の充実強化	99,072	2 職員費 ・交番相談員の配置による、交番機能の充実強化	最終予算額 105,348 不用額 6,276
	26,369	3 運営活動費 ・各階級に応じた必要な知識及び技能の習得、犯罪の国際化や多様化等への対応のため警察大学校、各管区警察学校等へ警察職員を派遣	26,479	3 運営活動費 ・各階級に応じた必要な知識及び技能の習得、犯罪の国際化や多様化等への対応のため警察大学校、各管区警察学校等へ警察職員を派遣	最終予算額 26,879 不用額 400

	4,349	4 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業・急増する外国人等への適切な対応のため、通訳人材の育成等の取組を推進	2,627	4 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業・急増する外国人等への適切な対応のため、通訳人材の育成等の取組を推進	最終予算額 2,958 不用額 331
--	-------	--	-------	--	------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 警察庁舎等整備事業費（補助事業）

効果： 警察基盤を強化するため、令和4年度は豊見城警察署豊崎交番の新設、糸満警察署米須駐在所及び八重山警察署白保駐在所の建替整備等を行った。

課題： 地域の治安情勢、施設の老朽化、統廃合の必要性などを勘案して、建替えが必要な施設について計画的に建替整備を行い、警察基盤の強化に努める必要がある。

(2) 職員費

効果： 県内の犯罪情勢等に応じた交番相談員の配置箇所の検討を行い、交番相談員を12警察署の交番に配置したことにより、警察官不在時の来訪者への対応等が可能となり、交番の機能強化、県民のサービス向上につながった。

課題： 社会情勢、地域の犯罪情勢等の変化に応じた効果的な配置運用をするとともに、交番相談員に対する研修、意見交換会で挙げた業務に関する要望、問題点の改善を行う必要がある。

(3) 運営活動費

効果： 昇任時研修のほか、捜査や取締り等各専門分野における質の高い研修に職員を派遣したことにより、職員の資質向上につながった。

課題： 変化し続ける社会情勢、治安情勢に対応するため、必要な研修への派遣の継続のほか、各専門分野以外にも幅を広げた研修を取り入れて、知識や技術の習得、向上に努める必要がある。

(4) 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業

効果： 語学検定試験の受験や語学研修への派遣により、通訳人材に係る語学力の維持・向上につながった。

課題： 通訳需要に適切に対応するため、語学能力の高い通訳人材の育成を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：子供・女性安全対策（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部生活安全部 人身安全対策課

1 事業の目的・内容

DV・ストーカー被害者の安全確保対策を強化するとともに、子供・女性を性犯罪等から守るため、広報啓発活動等を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子供・女性安全対策	1,744	1 人身安全対策事業 ・被害者等の一時避難宿泊費補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の貸与 ・広報啓発用リーフレット及びクリアファイルの作成	1,749	1 人身安全対策事業 ・被害者等の一時避難宿泊費補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の貸与 ・広報啓発用リーフレット及びクリアファイルの作成 配布	最終予算額 1,834 執行率 95.4% 不用額 85

3 事業の効果/課題

(1) 人身安全対策事業

ア 宿泊補助

効果： 経済的理由等のため、避難を躊躇するDV・ストーカー事案の被害者等（子供、親等の家族を含む。）に対し、宿泊施設に一時避難する際の宿泊費用を補助することで、被害者等に対して積極的に避難を促すことが可能となり、加害者からの更なる暴力を未然に防止することが可能となるなど、大きな効果があった。

課題： ホテル業界の繁忙期等に対応困難とならないよう、連携可能な宿泊施設を拡充する必要がある。

イ GPS機能付き緊急通報装置の貸与

効果： 同装置は、緊急事態発生の際に発報させることで、警察が即座に事案を覚知し、その位置確認が行えるもので、同装置を貸与することにより、被害の防止や被疑者の検挙等の措置が図られて不安感の払拭につながるなど、保護対策に大きな効果がある。

課題： GPS緊急通報装置は、ボタン一つを押下するだけの簡易操作であるため緊急時には有効であり、また携帯電話を所持していない者がいる場合に備えて一定数を整備しておく必要がある。

ウ 性犯罪等から子供・女性を守る施策関係事業

効果： 「DV悩んでいませんか？」リーフレット及び「女性を守るあいうえお」クリアファイルを配布することで、被害に悩む女性等が相談しやすい環境づくり及び啓発活動を行った。

課題： 上記資料を活用し、更に多くの子供や女性が性犯罪等に遭わないための対処能力を向上させる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察安全相談体制の整備（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部警務部 広報相談課、警務課

1 事業の目的・内容

相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察安全 相談体制 の整備	45,916		43,590		最終予算額 45,916 執行率 94.9% 不用額 2,326
	5,628	1 警察広報活動 費 ・警察安全相談情 報管理システム機 器リース費	5,628	1 警察広報活動 費 ・警察安全相談情 報管理システム機 器リース費	最終予算額 5,628
	40,288	2 職員費 ・警察安全相談員 による警察安全相 談の受理及び対応 の強化	37,962	2 職員費 ・警察安全相談員 による警察安全相 談の受理及び対応 の強化	最終予算額 40,288 不用額 2,326

3 事業の効果/課題

(1) 警察広報活動費

効果：平成26年1月から警察安全相談の組織的管理と情報共有を目的とする「警察安全相談管理システム」の運用を開始したことにより、警察本部及び各警察署の相談受理状況を瞬時に把握し、情報共有と連携が円滑となったことで、相談事案への迅速・的確な対応を図ることができた。

課題：県民から寄せられる多岐にわたる相談に迅速・的確に対応するため、関係機関とのより一層の相談情報共有をはじめとする連携が必要である。

(2) 職員費

効果：警察本部及び警察署に専門的な知識・経験を有する警察安全相談員を配置することで、警察安全相談への迅速・的確な対応を図ることができた。

課題：県民の要望に迅速的確に対応するため、警察安全相談員の実務能力の向上及び受理体制の整備を継続して推進していく必要がある。